

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月7日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 福井 正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経営企画本部長 尾西 輝昭

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 倉谷 光彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	41,352	42,780	53,915
経常利益	(百万円)	1,557	1,989	1,558
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,142	1,394	1,406
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,231	1,951	1,541
純資産額	(百万円)	68,199	69,156	68,514
総資産額	(百万円)	79,350	80,921	78,862
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.80	48.97	49.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.9	85.5	86.9

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.07	28.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、企業や個人の活動が正常化へ向かいましたが、中東地域の情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰や欧米諸国での政策金利の引き上げ等の下振れリスクを抱え先行き不透明な状態で推移しました。

食品業界におきましては、値上げが相次ぎ、消費者の節約志向や生活防衛意識の高い状態が続きました。

このような環境の中、当グループにおきましては、経営計画に基づき、これまでの成長の原点でもある昆布製品と豆製品の強化に取り組みました。

販売面では、昆布製品と惣菜製品が伸長し、売上高は427億80百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

利益面では、原材料費やエネルギー費の高騰が重荷となっておりますが、販売を伸ばすことで売上総利益額を増やし、営業利益は16億61百万円（前年同四半期比30.6%増）、経常利益は19億89百万円（前年同四半期比27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億94百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、前年実績を上回りました。日配惣菜は、フジッコNEWデリカ株式会社の新規取引先開拓が売上高に寄与しました。中華惣菜は、株式会社フーズパレットにおいて、お弁当や冷凍中華惣菜の無添加リニューアルを進めました。包装惣菜は、そのまま食卓に出せる「おぼんざい小鉢」シリーズが牽引し、秋には「南瓜そぼろあん」を新発売して製品ラインナップを強化しました。

昆布製品は、主力のカップ佃煮「ふじっ子煮」が好調に推移し、前年実績を上回りました。「ふじっ子煮」は、白いご飯との相性の良さを訴求するTVCM（ごはんパクパク応援団篇）を9月から10月下旬にかけて北海道から近畿の主要都市で放映し、本年2月から3月にかけては中四国・九州で放映を予定しております。

豆製品は、普段煮豆と接点のない新たなユーザー獲得を狙うため、10月からおまめさんシリーズのポケモンパッケージ企画を実施し、年末に向けてはおせちの一品として「おまめさん丹波黒黒豆」を中心に売場づくりに取り組みましたが、煮豆市場のダウントレンドの影響を受け、前年実績を下回りました。

ヨーグルト製品は、前年並みで推移しました。主力の「カスピ海ヨーグルト」は、10月から11月にかけて流通タイアップキャンペーンを実施し、12月からは独特のねばりや楽しさをコンセプトムービーで伝えるとともに、購入レシートで景品が当たる「話したくなるヨーグルトキャンペーン」を実施しております。「まるごとSOYカスピ海ヨーグルト」は、10月にTVCMを放映し、放映後も購入の落ちない店舗が多くみられることから、一定のリピーター顧客の獲得につながったと分析しております。

デザート製品は、前年並みで推移しました。11月上旬より秋冬限定の「フルーツセラピー ゆず～レモン果肉入り～」を発売しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億59百万円増加し、809億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億83百万円増加し、346億94百万円となりました。これは主に、年末にかけての売上高の増加と12月末の金融機関の休日に伴い売掛金が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し、462億27百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却が進む一方で、長期預金への預け入れや投資有価証券の評価が増えたこと等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億18百万円増加し、98億26百万円となりました。これは主に、年末の繁忙期に向け仕入に係る買掛金が増えたことや、販売に係る未払金が増えたこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と同水準の19億38百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加し、691億56百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から85.5%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億51百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,050,759	30,050,759	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,050,759	30,050,759	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	30,050	-	6,566	-	1,006

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,519,400	285,194	同上
単元未満株式	普通株式 31,259	-	同上
発行済株式総数	30,050,759	-	-
総株主の議決権	-	285,194	-

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」保有の当社株式が85千株あります。
 なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 4 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町6 丁目13-4	1,500,100	-	1,500,100	4.99
計	-	1,500,100	-	1,500,100	4.99

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」保有の当社株式が85千株あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,275	9,355
売掛金	9,003	12,428
商品及び製品	1,380	1,625
仕掛品	238	190
原材料及び貯蔵品	8,979	10,665
その他	434	432
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	33,310	34,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,968	42,201
減価償却累計額	25,601	26,368
建物及び構築物(純額)	16,366	15,832
機械装置及び運搬具	32,170	32,379
減価償却累計額	22,224	23,135
機械装置及び運搬具(純額)	9,945	9,244
工具、器具及び備品	2,238	2,277
減価償却累計額	1,646	1,675
工具、器具及び備品(純額)	591	602
土地	12,769	12,769
建設仮勘定	49	99
有形固定資産合計	39,723	38,547
無形固定資産	567	765
投資その他の資産		
投資有価証券	3,432	4,253
繰延税金資産	583	390
長期預金	-	1,000
その他	1,250	1,276
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	5,261	6,914
固定資産合計	45,552	46,227
資産合計	78,862	80,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,962	4,709
未払金	3,292	3,738
未払法人税等	40	363
未払消費税等	92	127
賞与引当金	464	118
預り金	73	314
その他	481	453
流動負債合計	8,407	9,826
固定負債		
退職給付に係る負債	1,121	1,129
従業員株式給付引当金	33	28
その他	786	779
固定負債合計	1,940	1,938
負債合計	10,348	11,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,948	63,028
自己株式	3,058	3,053
株主資本合計	67,462	67,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	1,605
退職給付に係る調整累計額	2	3
その他の包括利益累計額合計	1,051	1,608
純資産合計	68,514	69,156
負債純資産合計	78,862	80,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	41,352	42,780
売上原価	28,941	29,802
売上総利益	12,410	12,977
販売費及び一般管理費	11,138	11,316
営業利益	1,271	1,661
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	199	229
受取賃貸料	45	42
売電収入	42	50
その他	37	52
営業外収益合計	324	375
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	18	21
売電費用	17	23
その他	2	1
営業外費用合計	38	47
経常利益	1,557	1,989
特別利益		
固定資産売却益	138	0
投資有価証券売却益	126	25
国庫補助金等収入	42	22
特別利益合計	306	48
特別損失		
固定資産処分損	57	31
投資有価証券売却損	32	-
減損損失	137	-
特別損失合計	228	31
税金等調整前四半期純利益	1,636	2,007
法人税、住民税及び事業税	549	664
法人税等調整額	56	51
法人税等合計	493	613
四半期純利益	1,142	1,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,142	1,394

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,142	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	551
退職給付に係る調整額	12	5
その他の包括利益合計	88	557
四半期包括利益	1,231	1,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231	1,951
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,709百万円	2,549百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	672	23.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	659	23.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額及び2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額2百万円がそれぞれ含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式681,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,335百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,062百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	656	23.00	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	656	23.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額及び2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額1百万円がそれぞれ含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	売上高（百万円）
惣菜製品	14,014
昆布製品	11,040
豆製品	7,871
ヨーグルト製品	4,906
デザート製品	2,056
その他製品	1,463
顧客との契約から生じる収益	41,352
その他の収益	-
外部顧客への売上高	41,352

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	売上高（百万円）
惣菜製品	14,541
昆布製品	12,053
豆製品	7,792
ヨーグルト製品	4,906
デザート製品	2,057
その他製品	1,429
顧客との契約から生じる収益	42,780
その他の収益	-
外部顧客への売上高	42,780

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり四半期純利益	39円80銭	48円97銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,142	1,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,142	1,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,711	28,465

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間89千株、当第3四半期連結累計期間85千株であります。

2 【その他】

第64期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	656百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

（注）2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月1日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 中 愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。